

2023年3月17日

立教大学国際学術研究交流制度
2022年度「招へい研究員」報告書

1. 招へい概要

受入 教員	所属・職	コミュニティ福祉学部・教授
	氏名	木下 武徳
受入学部・研究科・研究所		コミュニティ福祉学部
招へい 研究員	所属・職	Associate Professor, Silberman School of Social Work, Hunter College, City University of New York 所属機関所在国：米国
	氏名	James M. Mandiberg
招へい期間		2023年2月15日～2023年3月15日（29日間）
研究経費		782,390円

2. 滞在中の活動

来日および離日を含め、滞在中の活動を記入してください。全日程（毎日）記載する必要はありません。講演会やセミナーなどを開催した場合はタイトル、会場、参加者数等を記載してください。

活動内容記入例）〇〇について研究討議、共同研究、講演、講義、大学院生への研究指導等

年月日	活動内容
2023年2月15日	来日
2023年2月16日	13:30-16:30 コミュニティ政策研究会「社会的企業のコミュニティ開発アプローチ」新座キャンパス5号館6階会議室（&オンライン）：参加者6人（対面4人、オンライン2人）
2023年2月27日	18:00-20:15 貧困研究会「アメリカ社会福祉における貧困削減モデルの動向」池袋キャンパス16号館第2会議室（&オンライン）：参加者16人（対面5人、オンライン11人）
2023年3月4日	13:00-15:20 コミュニティ福祉研究所主催 公開講演会「アメリカ社会福祉における社会的企業の発展」池袋キャンパス11号館A303教室（&オンライン）：参加者23人（対面6人、オンライン17人）
2023年3月13日	13:30-15:45 ソーシャルワーク教育研究会「アメリカのソーシャルワーク教育とNY市立大学の事例」新座キャンパス5号館6階会議室（&オンライン）：参加者11人（対面7人、オンライン4人）
2023年4月12日	3月15日の招へい期間終了後、私費滞在ののち4月12日帰国

3. 研究・交流状況および成果

上記に記載した活動について、具体的な研究・交流の内容および成果を、本学の学術研究、教育活動、国際交流の進展へ与える効果を含めて、記載してください。講演会やセミナーなどの参加者層（学生、大学院生、一般、教職員等）、会場の様子なども記載してください。

今回の招へい研究員制度で立教大学に来られたニューヨーク市立大学ハンターカレッジのジェームズ・マンディバーク先生（以下「先生」とする）の講演会を立教大学で4つ企画することができた。先生のご専門である社会的企業を中心に多方面からのアプローチによってお話を伺った。主な内容は以下のとおりである。

①2023年2月16日13:30-16:30にコミュニティ政策研究会において、「社会的企業のコミュニティ開発アプローチ」と題して、コミュニティで展開する社会的企業の理論と具体的な取組事例についてお話を伺った。先生の社会的企業における研究アプローチは、精神保健分野で活躍する社会的企業であること、また、そのコミュニティとの関わりを重視するものである点でユニークなものであった。博士論文で執筆中の大学院生が参加し博士論文研究の相談ができたこと、日本とアメリカの実践事例の情報交換もできたことにより、先生および参加者にとって有意義な会となった。参加者はコミュニティ政策学科の教員、院生であった。

②2023年2月27日18:00-20:15の貧困研究会において、「アメリカ社会福祉における貧困削減モデルの動向」について講義をしていただいた。アメリカで貧困にある人の割合では黒人が多く、貧困対策としては自己責任に基づくワークフェアが基調となっている。他方、黒人を奴隷として差別し、収奪してきた歴史からそれを補償する取組みもある。例えば、戦前にロサンゼルスで行政が収奪した黒人の土地を2022年に返還したという。こうした黒人差別の中で生じた貧困という視点を提示していただき、より広い視点で貧困問題とその責任、対策について学ぶことができた。参加者は本学教員、院生および他大学の貧困研究者であった。

③2023年3月4日13:00-15:20のコミュニティ福祉研究所主催 公開講演会「アメリカ社会福祉における社会的企業の発展」では、市民の参加もあり、曖昧な言葉として扱われる社会的企業の定義や概念について、詳しく解説をしていただいたうえで、営利、非営利、公共のハイブリッド性・相互交流の特性を見ながら、社会福祉分野でなぜ社会的企業が注目される理由、また、特徴的な海外および日本における様々な社会的企業の事例を紹介していただいた。質疑も活発であったが、時間が足りないくらいであった。参加者は本学の教員および院生、他大学の教員および市民の参加もあった。特徴的だったのは、コミュニティ福祉学部以外の学部の学生も多く参加したことであった。

④2023年3月13日13:30-15:45のソーシャルワーク教育研究会における「アメリカのソーシャルワーク教育とNY市立大学の事例」については、アメリカにおけるソーシャルワーク（SW）教育の現状および先生の所属するニューヨーク市立大学のSWの養成課程について具体的なお話があった。特に、先生の担当されているSW組織のマネジャーの養成についてお話をいただいた。日本のSW教育ではこのような点はほとんど考慮されておらず、刺激的な内容であった。参加者はコミュニティ福祉学部および他大学のSW教育に携わる教員がメインであった。講演が長引いたため、終了後にも積極的な質疑や交流が行われた。

以上のように、先生からは社会的企業や貧困対策、SW教育等幅広い内容について、アメリ

カの現状や研究動向についてお話をいただき、本学教員および院生、広く他大学の教員、市民も含め大きな学びの機会となった。先生に感謝するとともに、本事業に協力いただいた通訳や職員の方などにも感謝申し上げたい。

2月16日の研究交流の様子（先生は左から2番目）



3月4日の講演時の様子（右が先生、左は通訳の田中氏）

